

平成31年6月より

支店再編を実施します

第4回通常総代会において、平成31年度の支店再編について方向付けされたことから再編に向けて各種検討を重ね、引き続き親しまれご利用いただけるJAづくりに向け取り組みを進めていきます。

第4回通常総代会が5月25日行われ、平成31年度支店再編について方向付けされました。JA経営を取り巻く厳しい環境に対応するため、JAの基盤強化に向けて支店の再編に取り組みます。

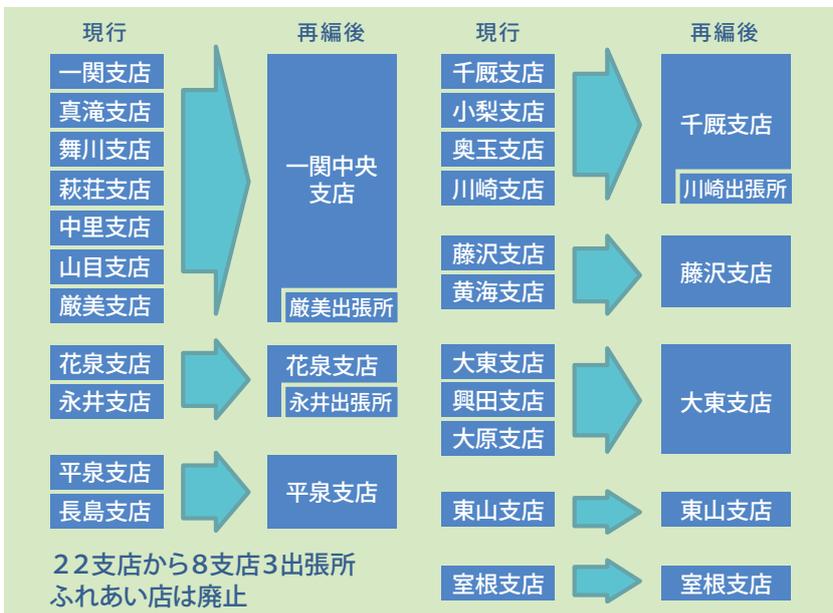
JA経営基盤の確立とJA自己改革は、JAが将来に向けて組合員・地域の皆さまとともに歩み続けていくための両輪となる大きな取り組みであり、役員や組合員利用者が一体となって取り組む必要があります。

新支店を拠点としながらサービス向上に努め、地域の拠り所であり地域の金融機関として引き続き親しまれご利用いただけるよう取り組みを重ねていきます。

支店再編の概要

平成31年6月から下段図Iのように支店の再編を行います。

図I



支店再編後の新たな取り組み・ 充実するサービス(予定)

ATMの設置場所

支店再編前の現状の設置を基本としてATMを配置します。

※新設予定 Aコープ新店舗



出向く体制の強化

金融

機動力のある
渉外体制を構築

し、集金や年金宅配などの渉外活動の体制強化はもとより、問い合わせ・相談への速やかな対応を心掛けるほか、高齢者対応など対話・接点を重視し、出向く体制を強化します。



共済

共済渉外担当者(LA)の充実により、戸別訪問による加入内容説明・保障点検(3Q訪問活動)のさらなる充実を図ります。

年金の宅配

年金支給月にはご依頼に応じて年金をご自宅までお届けいたします。サービスをご希望される方は、年金受取口座のあるJA支店窓口での事前の申し込み(宅配契約)が必要です。

中央相談センターの新設

平日時間のとれない組合員・利用者のサービス向上のため、
土曜・日曜・祝日も対応する
相談センターです。

対応業務

各種ローンや共済
契約などの手続き・
相談、賃貸アパート、
旅行などの相談



支店の営業時間の延長

全ての支店において、水曜日の営業時間を
19時までとして、融資や共済などの相談に対応します。

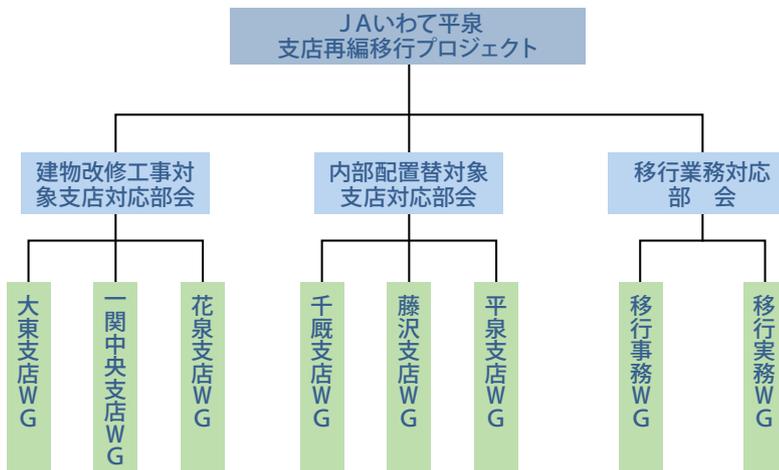
※JAバンク体制基準から逸脱することから、現金のお取り引きは原則いたしません。

来店型・生産資材店舗の新設

来店型の一関地域資材センターを新設しました。生産資材を中心とする来店型当用需要者の皆さまへの対応を行います。

スムーズな再編への体制づくり

平成31年6月の支店の再編に向け「支店再編移行プロジェクト」を立ち上げ、ワーキンググループ(以下・WG)を設置し、建物改修工事対象支店対応部会、内部配置替対象支店対応部会、移行業務対応部会ごとに検討を進めます。



地区運営委員会の開催

地区運営委員会の開催を予定しており、支店の再編によって空いた店舗の活用等について組合員・地域の皆さまのご意見・ご要望を聞きながら検討していきます。



特集2

J Aいわて平泉から「おいしい」をお届けします

平成30年度の野菜販売対策会議を6月4日、一関市内で開きました。
J Aいわて平泉から消費者の皆さまへ「おいしい」を届けるための取り組みを紹介します。

J Aは6月4日、野菜販売対策会議を開きました。各品目の部会代表者や行政機関、市場関係者など45人が出席。平成30年度の野菜・菌茸類の販売金額16億8271万円（前年対比114.9%）の計画達成に向けて、連携強化を図りながら取り組むことを確認しました。

J Aの佐藤鉦一組合長は「いわて平泉ブランドの確立に向けて指導を徹底し、良品質の農産物を市場や消費者に届けた」と決意を述べたうえで「いわて平泉ブランド」の確立へ向けて市場に協力を求めました。

J Aは、独自の支援対策事業である「黄金の郷づくり推進対策事業」を実施し、新規生産者の確保や担い手経営体への園芸品目の導入・生産拡大を進め、消費地に「いわて平泉ブランド」を早期に定着させるため、トップセールスや市場訪問を予定。効率的に輸送するため集荷体制の再構築に向けた検討も進めます。



6月26日に行われたトップセールスの様子

〈園芸事業活動方針〉

1 黄金の郷づくり推進対策事業の実施による生産基盤強化と生産拡大

2 園芸ハウス団地の設置による園芸販売の拡大

3 新規園芸栽培者確保を目的とした研修会

4 冬春品目の導入と加工業務向け野菜の生産拡大

5 営農組合や基盤整備地区への園芸品目の普及推進

6 重点市場および重点販売先との対応強化により積極的な販売促進活動

7 生産履歴記帳や農業生産工程管理（GAP）の取り組みを推進

8 生産者の経営安定を図るため、予約相対等契約的取り引きの積極的な取り組み

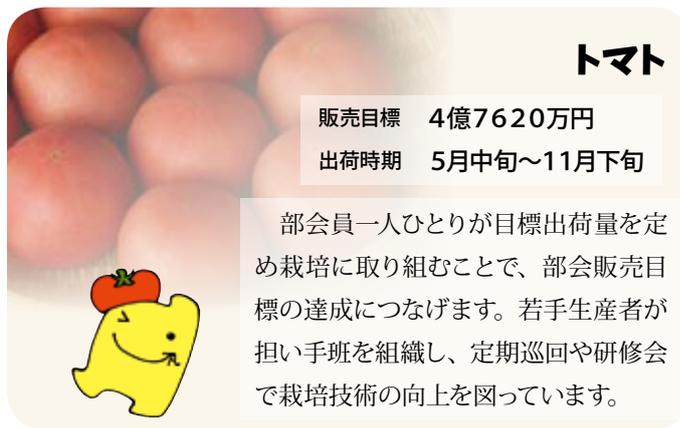
9 集荷体制の再構築と必要な施設整備の検討・実施



ピーマン

販売目標 3億3503万円
出荷時期 5月上旬～11月中旬

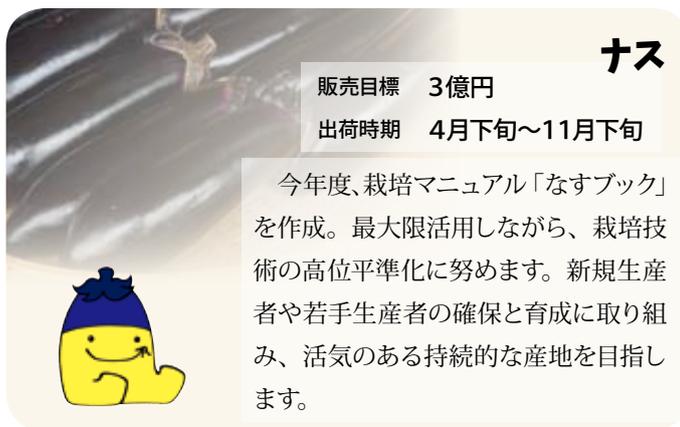
県の最重点施策品目として新規栽培者や栽培面積の拡大を進めています。栽培履歴や農業生産工程管理（GAP）の取り組みにより、適正な生産管理を行い安全・安心を消費地へ届けます。

トマト

販売目標 4億7620万円
出荷時期 5月中旬～11月下旬

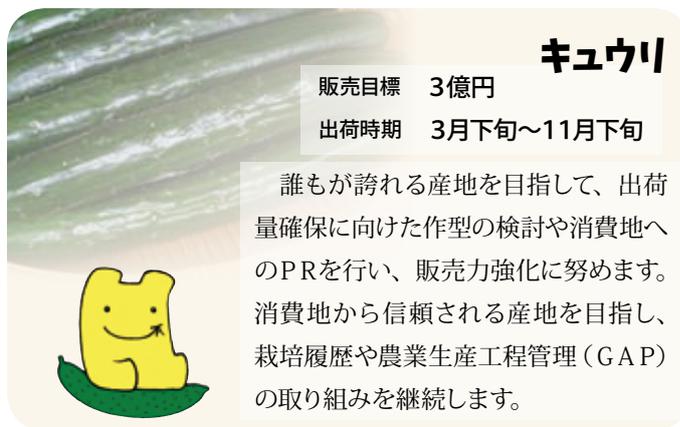
部会員一人ひとりが目標出荷量を定め栽培に取り組むことで、部会販売目標の達成につなげます。若手生産者が担い手班を組織し、定期巡回や研修会で栽培技術の向上を図っています。

ナス

販売目標 3億円
出荷時期 4月下旬～11月下旬

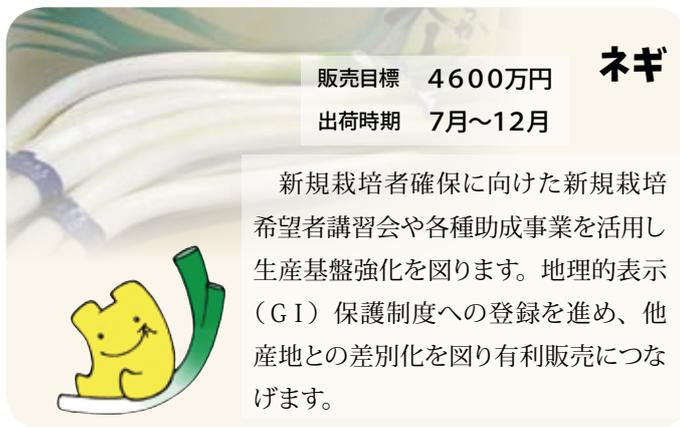
今年度、栽培マニュアル「ナスブック」を作成。最大限活用しながら、栽培技術の高位平準化に努めます。新規生産者や若手生産者の確保と育成に取り組み、活気のある持続的な産地を目指します。

キュウリ

販売目標 3億円
出荷時期 3月下旬～11月下旬

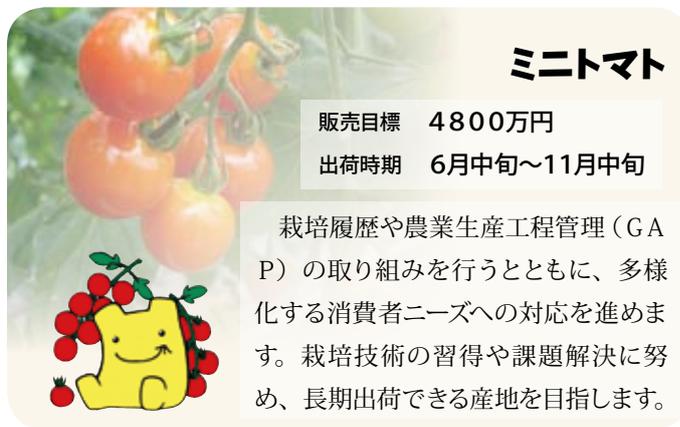
誰もが誇れる産地を目指して、出荷量確保に向けた作型の検討や消費地へのPRを行い、販売力強化に努めます。消費地から信頼される産地を目指し、栽培履歴や農業生産工程管理（GAP）の取り組みを継続します。

ネギ

販売目標 4600万円
出荷時期 7月～12月

新規栽培者確保に向けた新規栽培希望者講習会や各種助成事業を活用し生産基盤強化を図ります。地理的表示（GI）保護制度への登録を進め、他産地との差別化を図り有利販売につなげます。

ミニトマト

販売目標 4800万円
出荷時期 6月中旬～11月中旬

栽培履歴や農業生産工程管理（GAP）の取り組みを行うとともに、多様化する消費者ニーズへの対応を進めます。栽培技術の習得や課題解決に努め、長期出荷できる産地を目指します。




シイタケ

販売目標 3828万円
出荷時期 通年

原木椎茸生産再開チャレンジ事業と黄金の郷づくり推進対策事業を活用し、再生産活動の推進と産地復興の加速化を図ります。これまで培ってきた経験と技術により収量を向上させ安定出荷を目指します。




イチゴ

販売目標 5000万円
出荷時期 11月～6月

岩手県随一の産地。環境制御システムの実証への取り組みなどを通じ、生産性の向上に努めています。販売店との産地交流では、現地視察を行い産地の認知度向上を図っています。



※品目ごとの販売目標は、部会の販売計画です。